

【報告の成果と課題】 2012年6月30日

EUのエネルギー規制の「輸出」とロシア

－天然ガスを中心に－

蓮見 雄

立正大学経済学部教授・ユーラシア研究所事務局長

40年以上にわたり続いた東西ヨーロッパ間の安定的なエネルギー供給は、①EUの統合と拡大、②ロシア・中東欧の体制転換という2つの変化によって大きく揺らいだ。市場経済化したロシアは、新たなパイプライン通過国となったウクライナ、ベラルーシなどCIS諸国に対する「隠れた補助金」（国際市場価格と当該国向け特惠価格の差額）の廃止、パイプライン所有権の取得、代替パイプライン建設、ヨーロッパのエネルギー市場の下流部門への進出などによって、売り手として利益を確保しようとした。

これは、ガスパイプライン紛争を始めとする様々な摩擦を生み、ヨーロッパにおけるエネルギー安全保障問題が焦点となった。日本では「武器」としてのエネルギーという言葉が広がった。ところが、EUがパイプライン紛争から得た教訓は、エネルギー・ネットワークの「相互接続の欠如と物理的孤立」という市場統合の不足であった。今やEUは、域内エネルギー市場統合を加速し、それを基礎に對外エネルギー安全保障政策を展開しようとしている。EUは、加盟候補国や欧州近隣諸国とのエネルギー協力やエネルギー共同体条約などを通じて「より広い規制の領域」を構築し、そこにロシアを統合することさえ考え始めている。

だが、これは、EUにとっての「エネルギー供給の安全保障」に留まらず、EU・ロシアを含めた広域ヨーロッパにおけるエネルギーの供給・インフラ・需要という3つの安全保障が相互に結びついた複合的な問題である。なぜなら、EUとロシアは、エネルギー資源の買い手と売り手、工業製品の売り手と買い手という異なる立場にありながら、切り離すことのできない非対称的相互依存関係にあるからだ。EUの「エネルギー供給の安全保障」は、EU域内外のエネルギー・ネットワークの相互接続・強化ばかりでなく、ロシアを始めとする生産国におけるエネルギー資源開発・輸送のための投資を促進し生産を維持・拡大するという「エネルギーインフラの安全保障」と結びついている。

しかし、EUが進めようとしているアンバンドリングと「義務的な第三者アクセス」によるエネルギー市場の自由化やEU規制の「輸出」は、市場の短期的変動とガスのコモディティ化を助長し、生産国側から見た「エネルギー需要の安全保障」を揺るがし、資源開発やパイプライン建設など長期の回収期間が必要な大規模投資のためのプロジェクト・ファイナンスを妨げ、「エネルギーインフラの安全保障」を持続的に確保することを困難にし、結果的にEU自身の「エネルギー供給の安全保障」を脅かすリスクを孕んでいるのである。

これは、従来の長期契約に基づいたガス価格形成フォーミュラが、どのように変化していくかという問題とも関連している。この点は、今後の研究課題としたい。